

## 鑑 定 評 価 書 （ 令 和 7 年地価調査 ）

令和 7年 7月 3日提出

福生(都)-4 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	岡本不動産鑑定所
福生(都)-4	東京都	多摩第 6	氏名	不動産鑑定士 岡本 和弘
鑑定評価額	28,100,000 円		1㎡当たりの価格	191,000 円/㎡

## 1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 2日	(6)路線価	[令和 7年 1月]	150,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 7年 6月 9日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		福生市志茂 1 1 4 番 5				地積 (㎡)	147 ( )	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 中専 ( 60, 200 ) 準防 高度(2種)			
	1:1.5	住宅 W2	一般住宅、共同住宅 等が見られる住宅地 域		北西6m市道	水道、 ガス、 下水	牛浜 400m	(その他) ( 70, 200 )				
(2) 近隣 地域	範囲	東 10 m、西 50 m、南 60 m、北 50 m				標準的使用	低層住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 10.0 m、奥行 約 15.0 m、規模		150 ㎡程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	基準方位 北 6.0 m市道	交通 施設	牛浜駅 北方400m	法令 規制	1 中専 ( 70, 200 ) 準防 高度(2種)		
	地域要因の 将来予測	地域の特性に影響を与える要因は見られないことから、当面は現状を維持して推移するものと予測する。										
(3)	最有効使用の判定		低層住宅地				(4)対象基準地 の個別的要 因	方位		+1.0		
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法	比準価格		191,000 円/㎡								
	収益還元法	収益価格		101,000 円/㎡								
	原価法	積算価格		/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格		/ 円/㎡								
(6)市場の特性	同一需給圏は、ＪＲ青梅線・五日市線・八高線の沿線である西多摩地域の住宅地域。主たる需要者は同一需給圏内の居住者、勤労者が想定されるほか、都心部への通勤者需要も見られる。駅徒歩圏内にあり、居住環境も概ね良好な住宅地域で、市内における競争力はやや高い。需要は堅調であり、地価も上昇傾向で推移している。需要の中心となる価格帯は、新築戸建住宅で総額４，５００万円前後。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は類似性のある取引事例に基づき試算されたもので、実証的な価格である。収益価格は低位に試算されているが、試算の過程で想定要素を含むこと、賃貸事業を想定した収益性に基づき地価形成がなされる傾向が低い地域であること等から、その信頼性は比準価格より劣る。よって、取引の実態を反映した説得力のある比準価格を重視し、収益価格は参考に留め、類似の標準地及び指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。											
(8) 公示 価格 とした	代表標準地	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別 的要 因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳 内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 要因	街路 0.0 交通 -3.0 環境 -7.0 行政 0.0 その他 0.0
	標準地番号 福生-1						191,000					
(9) 指定 からの 検 討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別 的要 因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳 内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 要因	街路 -1.0 交通 -1.0 環境 +2.0 行政 -3.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格						190,000					
(10) 対 象 基 準 地 の 前 か ら の 検 討	-1 対象基準地の検討 継続 新規		前年標準価格 189,000 円/㎡		価格形成要因の 変動状況	国内景気は緩やかに回復している中、不動産市場は二極化傾向にあり、物価上昇や金融資本市場の変動等に十分注意する必要がある。						
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討					居住環境等に変化はなく、地域要因に特段の変動は見られない。						
	代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡					個別的要因に変動はない。						
	変動率	年間	+1.1 %	半年間	%							